

新世代成長株ファンド (愛称：ダイワ^{だいすけ}大輔)

運用報告書（全体版） 第15期 (決算日 2014年12月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約20年間（1999年12月15日～2019年12月13日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式のうち、取得時において発行済株式総数（銘柄間の比較ができるよう、2001年9月末日の額面や単元株の株数などから委託会社の判断で株数を修正することがあります。以下同じ。）が2億株未満の株式（当該株式の発行会社の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）を含むものとします。）
運用方法	①銘柄ごとの投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ②株式（※）の組入比率は、信託財産の純資産総額の70%程度以上の範囲で適宜変更します。 ③発行済株式総数が2億株以上の株式（※）への投資は、次のイ、およびロ、の両方を満たす範囲で行なうものとします。 イ、組入額の合計（取得時において発行済株式総数が2億株未満で、その後2億株以上となった銘柄の組入額は含まないものとします。）が信託財産の純資産総額の20%程度以下 ロ、一銘柄当りの組入額が取得時において信託財産の純資産総額の1%程度以下 （※）当該株式の発行会社の転換社債および転換社債型新株予約権付社債を含むものとします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新世代成長株ファンド（愛称：ダイワ^{だいすけ}大輔）」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

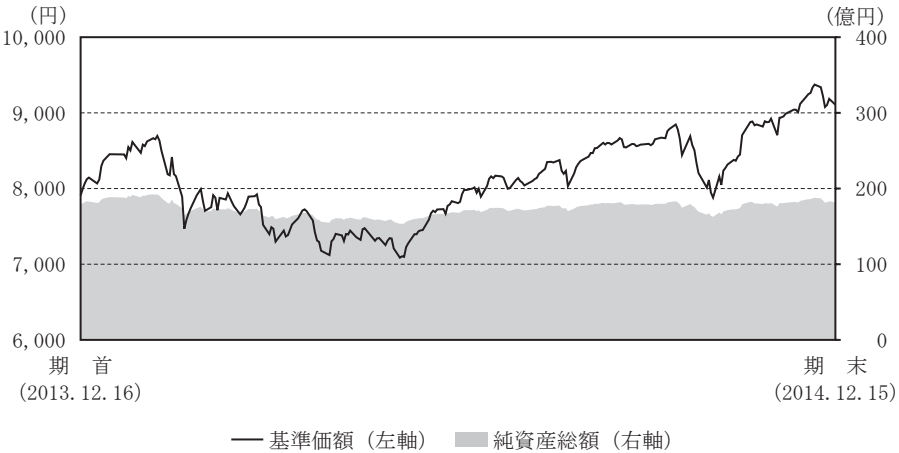
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額		
		税 込 分 配	期 騰 落 中 率				(参考指数)	期 騰 落 中 率
	円	円	%		%	百万円		
11期末(2010年12月14日)	4,284	0	△ 1.6	901.89	1.9	94.6	—	14,161
12期末(2011年12月14日)	3,917	0	△ 8.6	736.98	△18.3	88.3	7.5	11,329
13期末(2012年12月14日)	4,560	0	16.4	801.04	8.7	80.8	15.9	11,473
14期末(2013年12月16日)	7,910	0	73.5	1,222.95	52.7	92.3	3.0	17,903
15期末(2014年12月15日)	9,107	0	15.1	1,379.29	12.8	94.0	—	18,166

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	T O P I X		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)		
	円	%		%	%
(期首) 2013年12月16日	7,910	－	1,222.95	－	92.3
12月末	8,453	6.9	1,302.29	6.5	93.0
2014年1月末	8,163	3.2	1,220.64	△ 0.2	95.0
2月末	7,764	△ 1.8	1,211.66	△ 0.9	89.6
3月末	7,608	△ 3.8	1,202.89	△ 1.6	93.4
4月末	7,322	△ 7.4	1,162.44	△ 4.9	94.5
5月末	7,451	△ 5.8	1,201.41	△ 1.8	95.9
6月末	8,033	1.6	1,262.56	3.2	96.2
7月末	8,353	5.6	1,289.42	5.4	95.2
8月末	8,582	8.5	1,277.97	4.5	93.7
9月末	8,781	11.0	1,326.29	8.5	93.4
10月末	8,706	10.1	1,333.64	9.1	92.7
11月末	9,118	15.3	1,410.34	15.3	92.2
(期末) 2014年12月15日	9,107	15.1	1,379.29	12.8	94.0

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,910円 期末：9,107円 騰落率：15.1%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より2013年末にかけて上昇しましたが、2014年に入ると、新興国経済の成長鈍化やウクライナ情勢の悪化が懸念されるようになり、下落しました。国内でも、4月からの消費税率引上げの影響が不安視されたため、市況は5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。しかし9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は急速に下落しました。10月下旬以降は、良好な米国経済指標の発表や日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安・原油安の進行などを受け、株価は急速に上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈全体見通し〉

最近の国内株式市況は、再び上昇基調が強まりつつあります。国内景気は、安倍政権による経済政策の効果発現などにより、回復傾向が続いています。先行き、消費税率引上げによる景気減速が懸念されますが、政府は大規模な経済対策を実施する方針であり、景気への悪影響も緩和されると予想されます。また、日銀による大胆な金融緩和も円安を通じ、引続き景気に好影響を与えるとみられます。従って、今後の株式市場は、景気・業績の改善を背景に堅調に推移すると思われます。ただし、米国の量的金融緩和縮小の開始を受けて、海外市場が一時的に不安定となる可能性がある点には注意が必要です。米国の金融政策変更でも海外景気が堅調さを維持できるか、慎重に見極める必要があります。

〈ポートフォリオ〉

- ・業種構成比率については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。
- ・情報・通信業やサービス業については、活発なIPO（新規株式公開）銘柄も含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄、市場拡大が続いているEコマースやインターネットサービスに関連する銘柄などに投資していきます。
- ・非製造業については、老朽化したインフラの再投資に絡む銘柄や、消費税増税の影響を見極めながらも海外展開などを進めているような小売関連の銘柄に注目していきます。
- ・製造業については、新技術に関わる自動車関連や、今後も技術力を保ち続けるような銘柄を中心に投資していきます。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率については、期を通じて88～97%程度で推移させました。

業種構成は、円安傾向が続いたことを反映し、電気機器、輸送用機器などのウエートを引上げました。一方、割安感が薄れてきた点や個別株ベースでの業績リスクなどを考慮し、不動産業、情報・通信業、機械などのウエートを引下げました。

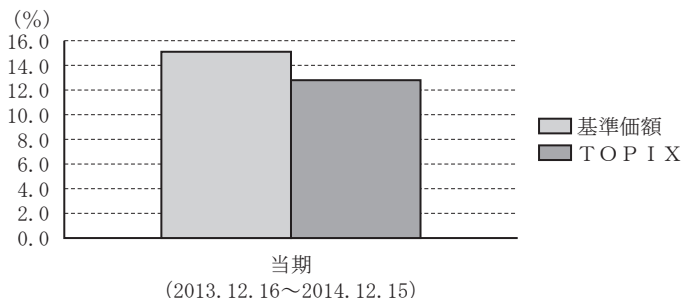
個別銘柄では、好業績が見込まれていたディップ、日本M&Aセンター、ホットランドなどを組入れました。一方、株価が大きく上昇して割安感が薄れたJUKI、シマノ、瑞光などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は12.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は15.1%となりました。主なプラス要因として個別銘柄の選択による効果が挙げられ、オリエンタルランド、ディップ、ミクシィなどを組入れていたことがプラス要因となりました。



◆分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期
	2013年12月17日 ～2014年12月15日
当 期 分 配 金（税 込 み）(円)	—
対 基 準 価 額 比 率 (%)	—
当 期 の 収 益 (円)	—
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	345

- （注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業への業績回復期待、政府の成長戦略などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は高位を維持する方針です。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2013. 12. 17～2014. 12. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	132円 (71) (52) (9)	1. 622% (0. 875) (0. 640) (0. 107)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は8, 128円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物)	35 (34) (1)	0. 435 (0. 424) (0. 011)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0. 005 (0. 005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	168	2. 062	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2013年12月17日から2014年12月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	17,989.9 (615.4)	23,595,626 (27,900)	21,873	25,573,069

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2013年12月17日から2014年12月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,944	3,537	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(3) 新株予約権証券

(2013年12月17日から2014年12月15日まで)

	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
	証券	千円	証券	千円
国 内	— (930,000)	— (—)	— (930,000)	— (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2013年12月17日から2014年12月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,168,695千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,384,781千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.00

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2013年12月17日から2014年12月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ファーストリテイリング		23	856,117	37,222	ミクシィ		213.5	1,147,531	5,374
ミクシィ		106.3	736,778	6,931	J U K I		2,552	706,479	276
スクウェア・エニックス・HD		270.1	692,132	2,562	光通信		85	679,292	7,991
コロブラ		160	630,478	3,940	DMG森精機		460	673,333	1,463
サイバーエージェント		125	543,711	4,349	スクウェア・エニックス・HD		270.1	631,587	2,338
日本航空		92	482,436	5,243	ファーストリテイリング		18.1	601,459	33,229
日本電産		34	406,792	11,964	コロブラ		160	485,740	3,035
任天堂		32	400,773	12,524	シマノ		58	473,716	8,167
ニトリホールディングス		56	346,886	6,194	サイバーエージェント		125	462,837	3,702
ホットランド		149.6	345,246	2,307	イオンフィナンシャルサービス		176.6	458,862	2,598

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2013年12月17日から2014年12月15日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	23,595	12,740	54.0	25,573	15,399	60.2
株式先物取引	2,944	2,944	100.0	3,537	3,537	100.0
コール・ローン	282,127	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2013年12月17日から2014年12月15日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 323

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2013年12月17日から2014年12月15日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	75,591千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	53,937千円
(B)／(A)	71.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、目の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式
(上場株式)

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
建設業 (3.6%)	千株	千株	千円
ウエストホールディングス	32	—	—
安藤・間	—	160	118,240
矢作建設	60	150	135,600
N I P P O	151	151	302,302
東芝プラントシステム	—	30	55,590
食料品 (1.6%)			
カルビー	120	65	269,750
繊維製品 (0.5%)			
日本バイリーン	138	138	83,766
化学 (7.2%)			
東京応化工業	—	108.5	393,855
ニイタカ	125.5	125.5	136,544
日本ペイントHOLD	95	—	—
中国塗料	—	150	146,850
太陽ホールディングス	—	35	142,800
サカダイクス	90	90	117,630
レック	70.3	—	—
ジェイ エス ビー	172.8	154.5	290,460
医薬品 (2.3%)			
中外製薬	—	32	94,528
小野薬品	40	—	—
生化学工業	106	80	157,200
そーせいグループ	—	33	145,695
大幸薬品	69	—	—
石油・石炭製品 (—)			
昭和シェル石油	138	—	—
ゴム製品 (1.0%)			
ブリヂストン	54	—	—
西川ゴム工業	84.3	89.2	171,174
ガラス・土製品 (1.2%)			
日本コンクリート	478	378	209,034
非鉄金属 (1.8%)			
住友鉱山	—	88	160,952
UACJ	440	440	141,240
金属製品 (0.2%)			
日創プロニディ	—	40.9	31,043
ジエテクト	54	—	—
機械 (5.6%)			
ツガミ	—	250	165,250
オークマ	136	—	—
オーエスジー	90	—	—
DMG森精機	230	—	—
瑞光	64.6	—	—
フロント産業	51	—	—
ダイフク	—	150	198,750
加藤製作所	220	420	424,620
CKD	—	146	162,352
JUKI	2,552	—	—
電気機器 (12.1%)			
ダブル・スコープ	—	177.3	123,932
テラプロープ	68	—	—
寺崎電気産業	92.5	—	—
ジエス・ユアサ コーポ	298	—	—
富士通	—	210	140,616
セイコーエプソン	80	—	—
アルプス電気	—	148	335,664
クラリオン	—	350	131,600
日本光電工業	—	25	156,500
キーエンス	15	10.6	558,726
太陽誘電	—	150	204,150
アジアグロースキャピタル	—	600	95,400
スター精密	—	110	176,000
東京エレクトロン	—	17	143,276
輸送用機器 (9.3%)			
豊田自動織機	—	31	180,420
銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
デンソー	36	千株	千円
名村造船所	—	166	208,330
いすゞ自動車	—	125	177,000
トヨタ自動車	—	25.5	186,430
極東開発工業	—	137	192,211
マツダ	705	48	139,680
本田技研	45.5	—	—
富士重工業	—	52	217,490
ヨロズ	41	—	—
シマノ	58	—	—
ジャムコ	100	100	285,500
精密機器 (1.9%)			
トプコン	—	80	204,320
セイコーHD	—	172	115,756
その他製品 (3.7%)			
スノーピーク	—	0.3	1,392
フジシールインターナショナル	—	16	54,800
ツツミ	13.6	9.7	22,494
小松ウオール工業	—	50	131,500
イトーキ	170	—	—
任天堂	—	32	416,640
電気・ガス業 (—)			
東京電力	280	—	—
電源開発	65	—	—
海運業 (—)			
日本郵船	400	—	—
空運業 (1.3%)			
日本航空	—	60	225,300
情報・通信業 (6.2%)			
アイスタイル	100.2	—	—
エイチーム	—	25	145,000
じげん	140.9	—	—
ディー・エル・イー	—	285.2	218,748
イグニス	—	10.4	45,188
ガンホー・オンライン・エンター	2	—	—
アドバンスト・メディア	120	—	—
マーベラス	125.2	—	—
テレビ東京HD	—	72	189,216
光通信	85	—	—
D T S	113	113	271,991
ソフトバンク	25	25	181,725
卸売業 (—)			
ワキタ	159	—	—
サンリオ	74	—	—
小売業 (10.6%)			
エディオン	306	—	—
セリア	—	50	202,250
オイシックス	38.1	—	—
ネクステージ	65.6	50.9	26,060
ホットランド	—	149.6	395,991
ノジマ	—	59.4	82,981
ドンキホーテホールディング	58	28	227,920
タカキユー	198	138	29,256
松屋	—	92	150,604
ニトリホールディングス	—	28	190,960
ファーストリテイリング	7.1	12	507,540
銀行業 (0.9%)			
三菱UFJフィナンシャルG	—	241	160,409
三井住友フィナンシャルG	30	—	—
証券・商品先物取引業 (2.4%)			
ジャブコ	37	—	—
極東証券	168.4	168.4	318,444
マネースクウェアHD	—	59.7	89,251
その他金融業 (—)			
イオンフィナンシャルサービス	176.6	—	—
オリックス	172	—	—
銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
不動産業 (6.7%)	千株	千株	千円
プレサンスコーポレーション	55.9	26.9	99,799
常和ホールディングス	—	81	290,385
オープンハウス	34	—	—
ムゲンエステート	—	89.3	155,471
パーク 2 4	50	—	—
テオーシー	327.2	327.2	221,187
住友不動産販売	96.1	—	—
日本エスコン	1,078	1,078	204,820
タカラレーベン	615.2	—	—
センチュリー21・ジャパン	37	37	180,560
サービス業 (19.8%)			
ネクスト	—	72	65,664
ミクシィ	27.2	—	—
ジェイエシールートメント	25.2	80.6	138,470
日本M&Aセンター	—	98	355,740
アイレップ	71	—	—
テンポホールディングス	67	—	—
クックパッド	55	60.7	246,138
総合警備保障	137	—	—
カカコム	71	71	127,800
ディップ	—	120	559,800
ディー・エヌ・エー	—	54	80,028
ファコムコミュニケーションズ	80	—	—
セブテニヒLDGS	50.4	50.4	52,920
ケネディクス	252.5	—	—
テイクアンドグヴィーズ	117.9	—	—
オリエンタルランド	32.2	45.2	1,189,664
介護士ドットコム	—	1.6	5,536
ライドオン・エクスプレス	17.1	78.7	219,022
ERIホールディングス	62.6	52	56,628
テカプロ・ホールディングス	—	88.1	168,711
建設技術研究所	—	75	119,475
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数	株数・金額 銘柄数
	13,889.7 85銘柄	10,601.3 88銘柄	17,051.712 <93.9%>
銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
食料品 (0.0%)	千株	千株	千円
フルッタフルッタ	—	0.2	858
電気・ガス業 (0.1%)			
イーレックス	—	14.2	16,614
情報・通信業 (0.0%)			
メディカル・データ・ビジ	—	0.2	1,036
U-NEXT	—	2.4	7,200
サービス業 (0.0%)			
アトラ	—	1.7	1,258
アドベンチャー	—	0.3	750
サイジニア	—	0.6	1,536
インターンワークス	—	1.1	1,925
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数	株数・金額 銘柄数
	— —	20.7 8銘柄	31,177 <0.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	17,082,889	92.2
コール・ローン等、その他	1,437,443	7.8
投資信託財産総額	18,520,332	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,520,332,835円
コール・ローン等	1,175,355,516
株 式(評価額)	17,082,889,500
未 収 入 金	259,143,419
未 収 配 当 金	2,944,400
(B) 負 債	354,088,440
未 払 金	184,995,063
未 払 解 約 金	24,057,216
未 払 信 託 報 酬	144,560,725
その他未払費用	475,436
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	18,166,244,395
元 本	19,948,082,799
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,781,838,404
(D) 受 益 権 総 口 数	19,948,082,799口
1 万口当り基準価額(C／D)	9,107円

*期首における元本額は22,633,701,316円、当期中における追加設定元本額は29,315,977円、同解約元本額は2,714,934,494円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,107円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,781,838,404円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月17日 至2014年12月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	223,615,639円
受 取 配 当 金	222,640,228
受 取 利 息	745,411
そ の 他 収 益 金	230,000
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,386,073,768
売 買 益	4,763,663,401
売 買 損	△2,377,589,633
(C) 先 物 取 引 等 損 益	58,804,959
取 引 益	76,157,574
取 引 損	△ 17,352,615
(D) 信 託 報 酬 等	△ 282,567,498
(E) 当 期 損 益 金(A＋B＋C＋D)	2,385,926,868
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,284,191,065
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 883,574,207
(配 当 等 相 当 額)	(△ 8,573,563)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 875,000,644)
(H) 合 計(E＋F＋G)	△1,781,838,404
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△1,781,838,404
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 883,574,207
(配 当 等 相 当 額)	(△ 8,573,563)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 875,000,644)
分 配 準 備 積 立 金	689,569,546
繰 越 損 益 金	△1,587,833,743

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	199,936,483円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	489,633,063
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	689,569,546
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	689,569,546
(h) 受益権総口数	19,948,082,799口

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- 信託期間の延長について
信託期間を約5年間延長し、信託終了日を2014年12月12日から2019年12月13日に変更しました。
- 運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】